

自治体名	小川町		自治体コード: 113433	
事業名	小川町結婚新生活支援事業		対象経費支出 予定額 ※(注)1	3,000,000 円
実施期間	交付決定日 ~ 令和4年3月31日			
地域の実情と課題(これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の実情と課題について記述) ※(注)2	<p>小川町では1995年の37,822人を境に人口減少傾向となり、2020年12月時点で29,075人となっています。人口減少の要因として、若年層を中心に転出数が転入数を上回る状態(社会減)※(①)が続いていること、死亡数が出生数を上回る状態(自然減)※(②)が続いていることが挙げられます。出生数伸び悩み※(③)の要因としては、男性女性いずれも未婚率が上昇※(④)していることや、晩婚化が影響していると考えられます。若い世代が結婚に踏み切れない主な要因として「結婚資金」「結婚のための住居」を挙げており(国立社会保障・人口問題研究所独身者調査による)、本事業を通して町内における結婚を希望する若い世代への支援を行い、経済的不安の軽減、出生数増加を見据えた婚姻数増加を図りたい。</p> <p>※① 転入406人 転出580人(2019年度累計 20代・30代合計) ※② 出生数103人 死亡数374人(2019年度) ※③ 出生数103人(2019年度) 出生数121人(2016年度) ※④ 男性未婚率62.6(2010年 30~34歳)65.0(2015年30~34歳) 女性未婚率42.2(2010年 30~34歳)49.1(2015年30~34歳)</p>			
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け ※(注)3	<p>第2期小川町まち・ひと・しごと創生総合戦略において、次の基本目標を掲げている。 ①町への新しい人の流れをつくる《移住・定住、関係人口の拡大》 ②町における働く場を確保し、地域を担う豊かな人材を育成する《しごとづくり・ひとづくり》 ③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる《結婚・出産・子育て》 ④人口減少に負けないまちづくりを推進する《魅力・活力、安全・安心》 本事業は、基本目標③「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」内、実施する主な施策・取組で掲げている「婚活・結婚支援」に位置付けられる。</p>			
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	<p>第2期小川町まち・ひと・しごと創生総合戦略基本目標「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」に対する指標 14歳以下の子ども(年少人口)の減少数:平均58人改善/年(2020年度~2025年度)</p>			
参考指標 ※(注)5	直近の実績		備考(統計時点等)	
	合計特殊出生率	0.83	2017年	
	婚姻件数	87	2019年度	
	婚姻率		データなし	
	出生率	3.23	2019年	
事業内容	1 重点支援事業		対象経費 支出予定額	0 円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	2 優良事例の横展開支援事業		対象経費 支出予定額	0 円
	(1) 結婚に対する取組		対象経費 支出予定額	0 円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
(2) 結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組		対象経費 支出予定額	0 円	

	個別事業名		対象経費 支出予定額		円
	個別事業名		対象経費 支出予定額		円
	個別事業名		対象経費 支出予定額		円
	個別事業名		対象経費 支出予定額		円
	3 結婚新生活支援事業		対象経費 支出予定額	3,000,000	円
	個別事業名	小川町結婚新生活支援事業			
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無※(注)6	無				

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。

2「地域の実情と課題」には、これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情と課題について記載すること。

3「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け」には、地域の実情及び課題を踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付けを記載すること。特に、本事業により、地域の課題がどのように解決されるかについて記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、地域の実情及び課題を踏まえ設定した、自治体の少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和3年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率等を記載するとともに、必要に応じて、その推移を報告すること。

6「上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無」は、地域少子化対策重点推進交付金との重複を排除するためのチェック欄です。「無」が前提となります。

7 適宜参考となる資料を添付すること。